なめりかわ
市議会だより

No.147
平成19年８月１日発行
滑川市議会
☎(076) 475−2111
E-mail:gikai@city.namerikawa.lg.jp

市民交流プラザ（６月11日オープン：中央公園側から望む）

待望の医療･保健･福祉の拠点施設が完成

平成19年６月定例会一覧

開会　６月14日
閉会　６月27日　会期14日間

○本会議（主な内容）

14日　会期の決定
　　提案理由の説明
　　補足説明
　　議員派遣
20日　代表質問・一般質問
21日　一般質問
　　議案の委員会付託
27日　委員長報告・討論・採決
　　議員提出議案の提案
　　理由説明・討論・採決
　　民生委員推薦会委員の推薦

○委員会

21・27日　議会運営委員会
22日　総務文教消防委員会
25日　産業厚生建設委員会

○議案の審議結果

予算（原案可決）	2件
条例（原案可決）	4件
その他（原案承認）	1件
請願（原案不採択）	2件
議員提出（原案決議）	1件
議員提出（原案否決）	1件
議員派遣（原案可決）	1件
合計	12件

議会を傍聴しましょう。次回の定例会は９月です。

議員提出議案
「立山・黒部地域の世界文化遺産登録を求める決議」を可決！
（立山・黒部地区4市4町1村議会）

6月定例会

市議会6月定例会は、6月14日から27日までの14日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成19年度一般会計補正予算等をはじめ、条例等の市長提出議案7件、請願2件、議員提出議案2件及び議員派遣の合計12件です。

審議の結果、市長提出議案の7件は原案どおり可決・承認されましたが、議員提出議案2件の内1件は可決、1件は否決となりました。

また、議員派遣は原案どおり可決されました。

なお、請願2件については、賛成少数により不採択となりました。

本会議

◇6月14日に本会議を開き、まず会期を27日までの14日間と決め、次に平成19年度一般会計補正予算をはじめとした予算・条例等の市長提出議案7件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。

引き続き本会議を開き、議員派遣についてを議決いたしました。

次に、議長あてに提出された請願については、産業厚生建設常任委員会へ付託しました。

◇20日、21日は代表質問及び一般質問が行われ、15名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行い、質疑終了後に市長提出議案を所管の各常任委員会へ付託しました。

◇最終日の27日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果等の報告があり、採決の結果いずれも委員長の報告のとおり可決又は承認といたしました。

なお、産業厚生建設常任委員会

日誌

19年5月
- 8日　新潟県五泉市議会より行政視察
- 10日　定例議員協議会
- 17日　新川育成牧場視察
- 19日　産業厚生建設委員会協議会
- 21～23日　東京滑川会総会（東京都）
- 29日　総務文教消防委員会行政視察（岡山県岡山市、香川県丸亀市、徳島県鳴門市、滋賀県米原市）
- 31日　富山地区広域圏事務合議員協議会及び議会臨時会（立山町）
- 産業厚生建設委員会協議会

6月
- 6日　中心市街地活性化特別委員会
- 7日　議会運営委員会
- 8日　定例議員協議会
- 9日　立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会総会（黒部市）
- 14～18日　富山県選出国会議員との懇談会（東京都）
- 27日　6月定例市議会
- 19日　全国市議会議長会定期総会（東京都）
- 26日　北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県市議会議員連盟総会（富山市）
- 27日　議会報編集委員会

7月
- 5日　富山高山連絡道路整備促進期成同盟会総会
- 富山外郭環状道路整備促進期成同盟会総会（富山市）
- 6日　朝日滑川間国道バイパス建設促進期成同盟会総会
- 東部山麓道路建設促進期成同盟会総会（魚津市）
- 9日　平成20年度重点事業国要望（富山市）
- 秋田県潟上市議会より行政視察
- 10日　定例議員協議会
- 議会報編集委員会
- 10～11日　北信越市議会議長会産業経済対策特別委員会（加賀市）
- 13日　議会報編集委員会
- 14日　関西滑川会総会（大阪市）
- 18日　平成20年度重点事業県要望（富山県）
- 19日　議会報編集委員会
- 25日　平成20年度重点事業中央要望（東京都）
- 30日　富山地区広域圏事務組合決算審査（立山町）

へ付託された請願2件については、いずれも委員長の報告のとおり不採択となりました。（請願の案件は、12頁に記載）

続いて、議員提出議案2件が上程され、提案理由説明の後、採決を行いましたが、1件は可決、1件は賛成少数で否決されました。（議員提出議案の案件は、12頁に記載）

引き続き、民生委員推薦会委員に、**中島　勲議員、開田晃江議員**を指名推薦して、6月定例会を閉会しております。

永年勤続 議員表彰

第83回全国市議会議長会定期総会が去る6月19日、東京の日比谷公会堂で開催され、永年勤続議員として**相川隆二議員、島川実議員**（25年以上）が表彰されました。

代表一般質問 ～全議員が質問～

6月定例会では15名の議員が質問を行い、47項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（全ての質問等詳細を記録した会議録は、9月中旬頃までに、市立図書館に配布する予定ですのでご利用下さい。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、その会議録もご利用下さい。）

※質問者の最後のQは、掲載外の質問項目

代表質問

会派＝一心クラブ会長

今後の街づくり、滑川市の取り組みについて伺う

高橋久光 議員

Q 先ごろ竣工した「市民交流プラザ」の市の評価と見込みについて。

A この施設は医療・福祉・保健の拠点施設として、また中心市街地のにぎわい創出を含めた市街地活性化の起爆剤となるべく基幹施設として竣工したところで、中には市の福祉課や健康長寿課、また社会福祉協議会、訪問看護ステーション等々が入居しており、連携を深め迅速な対応ができると期待をしている。

オープンから1週間であるが、入浴施設を利用の方々には、好評な感じがする。また多くの方々、展望も含め眺望がすばらしいとの評価もある。ただ、いろいろな指摘も事実であり、細かい点は幾つか寄せられている。それらも当然2～3カ月の間の中には検証しながら、改善すべき点は対応するように考えている。

Q 「市民交流プラザ」周辺に引き続き、旧道沿い常盤町から橋場町、高月町にかけての街並み整備を含め、空き地・空き家対策に取り組むべきではないか。

A 市街地活性化推進協議会の提案等を踏まえ、空き家の店舗への改装支援や市街地への居住支援、老朽空き家の取り壊し促進施策など、引き続き研究をしてまいりたい。

また、NPOアジア都市環境学会北陸支部が、去る1月に橋場・瀬羽町地区の歴史的町並みや建造物の再生、活用を目指した「都市再生モデル調査」を実施したところであり、今後のまちづくりに生かしたい。また市街地活性化に向けた施策等を総合的に検討し、次期まちづくり事業に係る都市再生整備計画の策定を目指して素案づくりを行いたい。

中心市街地の現状を上空より

その他の質問事項

Q福祉政策について

Q市内の緑地（道路・河川等）の管理について

Q教育現場に問題はないか

Q市内高等学校統合問題について

一般質問

1、学校教育について
2、環境について

高木悦子 議員

Q 学校教育に対して、地域の声を聞く必要性は？

A 学校の後援会・育友会などの協力を基本にしながら、地域の皆さんの声を聞き、学校運営にあたりたいと考えている。

Q 学校評議員制度の現状について

A 市内全小中学校に5名ずつ、学校長の推薦で教育振興会長、民生児童委員、育友会長などに評議員をしてもらっている。

Q とやま型学校評価システムの現状について

A 平成19年度は2校で予定しており、数値目標を設定し、外部評価をした結果を公表するというもので、学校評議員に評価をしてもらっている。

Q 地域住民・保護者・教育委員会・校長が権限と責任を持って、学校運営に参画する協議会を制定する、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に対する認識は？

A 学校評議員制度・とやま型学校評価システムも研究中なので、学校運営協議会制度についてはこれから研究していきたい。

Q 教育ボランティア登録制度を作っては？

A 地域の中の人材掘り起こしについて、今後研究をさせていただきたい。

Q 滑川市当局として「環境問題」についての取り組みは？

A 国民運動チームマイナス6％の6つの取り組みに加え、とやまオリジナルの4つの取り組みを市民に呼び掛けている。

Q 市民の皆さんの「環境に対する意識」を喚起するためにも、行政が模範となるべきではないか？

A 生活環境課では、冷房を28度など各担当課に話をしているが、もっと積極的に推進することが必要と痛感している。

Q 「滑川市総合計画基本計画」で「IT革命に対応し、国と歩調を合わせた施策の推進が要請されている」としているが、ペーパーレス化への取り組みについてはどうか？

A パソコンの職員一人1台体制を達成し、電子メールによる情報伝達に変更した。今後とも積極的にペーパーレス化の推進を図っていきたい。

Q 滑川市として「チームマイナス6％」に参加しないのか？

A 担当課としては積極的に参加表明をしたいが、協議の上、検討したい。

一般質問

福祉の向上について

前田新作 議員

Q 災害や火災など発生時に自力で避難が出来ない方のために、消防署の住所検索装置を利用して、避難困難者等登録制度を実施されたい。

A 「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」では、高齢者や障がい者の独居世帯、高齢者のみの世帯などの災害時要援護者に関する情報については、平時から電子データやファイルで管理するとともに、一人ひとりの要援護者に対して複数の避難支援者を定めるなど、具体的な避難支援計画の早急な策定が求められている。迅速な救助活動や支援を行う体制が必要なため、避難困難者等登録制度を含め、要援護者支援体制の整備を、現在、関係各課と検討している。

Q 厚生連滑川病院の医師不足に対して、県とも協力し医師確保に更に努力されたい。

A 平成16年度から実施された新医師臨床研修制度により、全国、富山県問わず、医師不足が顕著となり、適切な医療が困難になっている。本市唯一の公的総合病院である厚生連滑川病院も例外でない。医師数は制度前が27名に対し5名減の22名、内科医は7名が現在4名で3名の減である。厚生連では金大や富大の医局や県医師会に、派遣要請されているが補充されていない。昨年11月に市長より知事に直接お願いもしている。今後とも、適切な医療体制になるよう、国、県に強く働きかけていく。

厚生連滑川病院

Q 法定雇用率達成企業が少ないので、障がい者の雇用拡充を企業等に働きかけられたい。

A 法定雇用率未達成の企業が約半数ある。障がい者の雇用拡充を福祉担当課、ハローワーク滑川等と連携しながら、雇用拡大に向け強力に努力したい。

その他の質問事項

Q海岸の整備等について

Q専用排水路の整備について

Q義務教育について

一般質問

内部障害者の存在を視覚的に示す「ハートプラスマーク」の普及啓発について

野末利夫 議員

Q 広報への掲載、ホームページへの掲示でマークの周知・啓発を。

A ハートプラスマークによる啓発を必要としている内部障害者は、内蔵疾患による高次障害を持っている人で、心臓機能疾患、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、膀胱または直腸機能障害、小腸機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害、この6つの機能障害である。

共通しているのは、運動能力が低下していることであり、重い荷物を持つこと、走ること、坂道や階段を上がることなど、急激な肉体的負担を伴う行為が制限されることである。

内部障害の方は、外見上は健常者と見分けがつかないことから、自分の障害を知られたくない方も多くおられ、非常に微妙な問題であることから、マークの普及について周知啓発することが先決かと考えている。

Q 庁舎や公共施設の駐車場に内部障害者の利用対象者とする区画を。また、各種交通機関の優先席マークに「ハートプラスマーク」を加えるよう推進を。

A 駐車場の区画や各種交通機関の優先席を設置するよう、今後の検討課題としたい。

Q 行政の窓口にマーク設置を。

A 福祉課の窓口にハートプラスマークを掲示し、市広報、それからホームページにおいて、マークの普及について周知啓発することにより、支援してまいりたい。

その他の質問事項

Q「県単独医療費助成制度」の見直しについて

Q青色防犯灯設置について

一般質問

各施設の利用について

開田晃江 議員

Q 指定管理者制度の活用での評価と今後の課題について。

A 指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため創設されたものである。市全体は87施設で、直営が50、指定管理が37施設、うち利用料金制度を採用したのが9施設である。指定管理者に係る予算額は18年度と比較して500万円の減額で、経費の節減に努めている。また、17年度と18年度の東福寺野とみのわテニス村を比較すると、東福寺野は20％ほど増えており、みのわテニス村は10％ほど減少している。市もみのわについては、何らかの対策を打つため、19年5月に教育委員会事務局次長をトップとする「みのわテニス村検討委員会」を設置した。10月までに結論を出すため、7月にアンケート調査をする。その中で運営の改善、施設の改善等できるものから実施する。

Q 東福寺野自然公園の整備について。

A 駅舎横及び芝生広場のトイレは、設置後30年が経過し、老朽化が進んでいる。両トイレを撤去し、駅舎付近に新たなトイレの設置を検討する。

東福寺野自然公園駅舎トイレ

Q 交流人口を増やす目的でパークゴルフ場9ホール増設計画はありますか。

A 平成8年に2コース18ホール整備を行なった。平成16年には1コース9ホールのファミリーパークゴルフ場を整備した。現時点では拡張整備は考えていない。

Q 公園の利活用で駅舎前の芝生の広場や海浜公園、運動公園の芝生を活用して、パークドッジボール大会を計画してはいかがですか。（滑川版ニュースポーツとして考えられませんか）

A 独自のニュースポーツとして開発、普及、定着するには、長い時間を要する。広く市民に親しまれるようになった段階で、市大会など検討する。

その他の質問事項

Q人口減少による滑川市の対策を問う

Q防災について

一般質問

消防行政について

中川　勲　議員

Q 今後の消防体制として広域化が検討されているが具体的にどういうことか。

A 消防組織法の改正により、国、県、市町村の役割の明確化が行われ、推進計画策定後5年度以内、24年度までに消防の広域化を実現することとされている。

Q 平成28年5月まで消防救急無線のデジタル化を策定するとのことであるがどう替わるのか。

A 県では、消防救急無線のデジタル化の広域化など、共同運用も整合性を図りながら整備計画が策定される予定である。

Q 交流プラザの完成で、なお一層はしご車の必要性が考えられるのではないか。

A 事前に警防調査も行っており、有事には的確かつ迅速に対応できる体制をとるようにしている。

更新については、24年度まで消防の広域化を見据えながら考慮したい。

Q 市街地における用水路の整備（吸管が投入できる深さ部分を造るべき）と消火栓の位置の再確認が必要ではないか。

A 流速が速く、水量が見込まれれば、吸管投入口部分は有効な方法と思っている。また市街地の消火栓等の水利は、半径120メートルの円で包含するように配置されている。

Q 住宅密集地区にホース付消火栓の設置が必要と思うが。

A トラブル、維持管理の難しさから廃止したもので、設置は考えていない。

Q 各分団詰め所外部にサイレンの種類を示したものを掲示したらどうか。

A 市民にわかりやすいように、広報等を通じて啓発したい。

Q 消防署員の人員は万全か。

A 消防職員34名で災害の多様化、大規模化と住民のニーズ等の変化にも的確に対応しているが、今後の消防の広域化を見据えながら考えたい。

Q 消防団員の雇用主への協力依頼をするべきと思うが。

A 消防団活動への理解と協力を得るための制度として、消防団協力事業所表示制度、表彰制度の活用や事業所との協力体制と連携の強化を図ってまいりたい。

その他の質問事項

Q防災に対する行政について

一般質問

コミュニティバス（のる my car）について

原　明　議員

Q「のる my car」各ルートの乗車率について。

A 高齢者等の移動手段を継続的に確保するとともに、中心市街地の活性化を図るため、6月1日から運行を開始したところである。

6月19日現在では、運行日数16日間、乗車総数2千948人で、1日で最大乗車は317人であり、最小は105人であり、1日平均184.3人、1便あたり約4.6人である。

各ルートの乗車状況1便あたりで蓑輪ルートは11.1人、市街地循環ルートは3.1人、大日室山ルートは6.4人、運動公園ルートは1.7人、小森ルートは6.2人、寺町ルートは2.9人、栗山ルートは3.1人、北部循環ルートは2.4人となっている。

Q バス停の命名権、車内広告・車体広告の申し込み状況について。

A コミュニティバスの広告は、広告掲載取扱要領に基づき、市ホームページ等を活用して募集を行っている。

申し込み状況は、バス停名の広告が5件、車内広告等は数社から問い合わせが寄せられている。今後とも市ホームページ等を通して、バス広告の拡大に努めてまいりたい。

コミュニティバスの運行状況

Q 各ルートの見直しについて。

A 当然季節的なものがあり、冬期間の利用形態等によっても違うこと、また、いろんな意見や要望がある一方、時間帯が便利になり、病院や買い物に行くのに都合がよくなったという言葉もいただいている。

基本的は、1年程度は状況を把握して、乗車率等を見ながら検討を行ない、市民アンケートも実施し、地域公共交通会議の協議を経て、総合的に見直しを行ないたい。

その他の質問事項

Q東福寺野自然公園について

Qバイオ燃料への取り組みについて

一般質問

1、都市計画道路の見通し
2、本年6月1日以降の新規施策に関する市民の素朴な疑問点の検証について

相川隆二 議員

Q 現在の進捗状況に関する報告を求める。

A 昨年度の見直しに引き続き、候補路線を11路線に選定し、今年は交通量調査を実施し素案を作成する予定である。

Q 中心市街地活性化推進の立場から、特に留意すべきポイントとは？

A 中心市街地を横断する道路は、「滑川駅加島町線」と「滑川海岸線」は市街地空洞化や交通量増加を考慮し、当該地区の現状調査のうえ、必要性と実現性を配慮する。

7月に内部で検討委員会を設置、9月下旬ごろに素案を作成、10月ごろから住民説明会を開始、20年3月までに方向性を決定し、20年度以降に、都市計画審議会に諮問する。

Q 6月1日実証実験開始の「のる my car」は、何故、日曜・祝祭日に運行出来ないのか、その要因とは？

A 公共交通機関検討会でも議論の経過があるが、日曜・祝祭日の利用客が少ないことが要因である。がしかし1年を目途の実証実験走行であり、指摘事項を踏まえて、来年、検討すべきと考える。

Q 市民交流プラザ4階の無料大休憩室での持ち込み飲食に、制限を設定しているのか？

A 飲食物の持ち込みによる食中毒発生が、懸念される。

基本的には、原則持ち込みはご遠慮願いたいが、そこは「阿吽の呼吸」で理解を求めたい。

その他の質問事項

Qまちづくり三法改正に伴い、当市民間デベロッパー補助金要領の見直しで、整合性のあるまちづくりを実現されたい！

Q今年のほたるいか観光事業と関連3施設の利用促進策を問う

一般質問

1、県単医療費助成制度について
2、防災対策について

古沢利之 議員

Q 県の医療費助成制度の見直しが検討されている。市内ではどれくらいの対象者がいるのか。

A 平成18年度では妊産婦169人、乳児315人、幼児の入院146人、18歳以下ひとり親家庭599人、65歳未満重度障害者190人、65歳以上重中度障害者501人、65歳から69歳までの軽度障害者50人が対象となっている。

Q 多くの市民が対象になっており、大事な役割を果たしている。見直しの課題として窓口無料の「現物給付」から、いったん全額を支払って、助成分を後日、本人の口座に振り込む「償還払い振込み方式」の導入がいわれている。これは、所得の少ない人が医療機関へ行くのをためらう「受診抑制」につながり、制度の趣旨に反する。県医師会なども「現物給付」の存続を求めている。また、医療機関や市町村の事務負担の増大、電算システム改修の費用負担も懸念されている。現行制度の存続を強く働きかけるべきだ。

A 「現物給付」が弱者といわれる方々には大きなメリットだった。県が考えている方式は、弱者にとっては大きな負担になる。電算システム改修での市町村の負担も大きくなることが考えられる。現行制度存続を強く要望していく。

Q 市内も通っている「魚津断層帯」の評価が公表された。30年以内の発生確率が0.4%、マグニチュード7.3クラスとされている。断層は市内のどこを通っているか。

A 地図上の確認では上大浦、下大浦をとおり、下野と中野の間から五反田、東福寺野に至っている。

Q 「防災計画」の見直しが必要ではないか。

A 「防災計画」は前回の全面改定から10年余経過し、来年度以降見直しの必要があると考えている。

Q 県の「木造住宅耐震改修事業」は今年度で終了の予定だ。必要性が高まっている。事業の延長とともに補助金の増額など充実が必要でないか。

A 住民の生命、財産をまもることは重要である。次年度以降の継続や要綱の改正、補助金の増額を働きかけていきたい。

その他の質問事項

Q「コムスン」問題について

一般質問

教育の向上について

中島　勲　議員

Q ご存じのとおり教育三法が改正され成立しました。教育新時代を築くといわれるその中身は、

「学校教育法」

……指導体制の強化……

「地方教育行政法」

……教育委員会に対する国の関与の強化……

「教育免許法及び教育公務員特例」

……有効期間を10年とする免許更新……

など、論議があるところです。国の方針はそれとして現実には児童2086名、生徒996名、計3082名の滑川市の子供たちをどう教育していくか、本市の教育行政が常に問われていると思い以下の質問を行います。

教育要覧における学校教育について。

昨年の状況をどう考え今年にどう活かしてあるのか。

A 教育要覧の内容について、予算や施策の概要については、最新のものを搭載し、特に重点施策については、教育委員会などの論議を経て決定している。

Q 全国一斉学力テストについて。

公表の意思があるのか。

A 公表については、滑川市分や各学校ごとの公表は考えていない。

Q 子どもの権利条約について。

「生きる」「育つ」「守られる」「参加する」の子供の権利に関する検討委員会を設け、積極的な対応を。

A 条例の設定も大切ではあるが、これまでに実施してきた施策「なめりかわ子育てプラン」など諸施策の内容を充実させていくことにより、積極的に対応していきたい。

その他の質問事項

Q都市基盤の整備について、発想の転換を

Q用途地域、計画道路、地下水の現状はいかに

一般質問

1、年金相談を拡充されたい
2、「公衆電話」の災害時の役割を再認識せよ

島川　実　議員

Q 国民年金は、市が徴収し社会保険庁に納入していた時期がある。ズサンな処理に市長も抗議すべきだ。国民年金加入者名簿を市は保管しているか。

A 市長として、機会があれば、県、国を通して、「ズサンな管理が二度とないように」強く申し入れたい。台帳は保管している。読みにくい名前には振り仮名（全体の3割程）が振ってある。

Q 国民年金保険料領収書の欄外には「5ヵ年保存」となっていたのか。または「証拠書として保存」になっていたのか。

A 平成9年度の国民年金保険料領収書で確認したところ、「この領収書は、裁定請求を行う時の証明書ですので大切に保存しておいて下さい。」と記載してある。

Q 年金不安は、ますます増大してきている。相談件数の推移はどうか。市の年金相談は昨年10月より月2回から1回に減った。拡充を検討されたい。

A 相談件数は、16年度534件、17年度444件、18年度344件であった。しかし、年金記録問題が発生した以後、急激に相談者が増えてきているので、魚津社会保険事務所へ、月2回に拡充を要望している。

Q「公衆電話」は市内にボックス型32個、卓上型34個の計66個ある。緊急事態発生時における「公衆電話」の役割を再認識し、不採算で設置されない地域や公共施設に公費で設置を検討されたい。

A 災害時の通信急増に交換機がダウンするのを防ぐため、携帯や通常電話は規制され、公衆電話は優先通話になる。公費設置はNTTの回答では現状困難。災害時に無料公衆電話を増設する。

Q 市の防災マップや避難場所案内図に「公衆電話」の設置箇所を記載し、緊急連絡の時に利用しやすいよう明示されたい。

A 公衆電話は、被災時に優先して通話できるものであり、日頃から自主防災組織や町内会などで、設置箇所を確認していただくことは重要であると考えている。防災マップや避難場所案内図には次回作成時に明示したい。

その他の質問事項

Q「コムスン」の介護事業所の指定打ち切りについて

Q全国学力・学習状況調査について

一般質問

観光事業について

岩城晶巳 議員

Q 滑川市単独より新川地域3市共同での集客を。（呉西の各市を見習うべきでは）

A 現在新川地域の3市2町の行政と各観光協会などで組織する新川地域観光開発協議会があり、そこで共同の広域観光の推進を行っている。

主な活動は、広域観光のパンフレット「新川ガイドマップ」を作成し、首都圏等への出向宣伝、エージェントへの新川地域の観光ルートのプレゼンテーション等を行っている。

今後も新川地域の観光の推進、観光客の集客に努め、PRに努めてまいりたい。

Q JR滑川駅に「街めぐり」のパンフレットがないのはなぜか。

A 「JRで行く街めぐりパンフレット」があり、JR西日本金沢支社が、北陸3県をエリアとする1日乗り放題の「北陸おでかけパス」を販売しており、利用促進策として発行されている。市としては、JR滑川駅を通じJR西日本金沢支社へ、パンフレットの発行を申し入れたい。

Q 東福寺野自然公園、みのわ温泉、ホタルイカミュージアム、タラソピア、アクアポケット、そして市民交流プラザと観光の目玉はそろったが市外へのPRについて。

A 観光PRは、市のホームページ、パンフレットや情報誌等でPRをしている。また市外へは、観光パンフレットを県外の関係機関等に配布したところであり、今後も市観光協会と協力しながら、引き続きPRに努めてまいりたい。

Q 市民交流プラザに愛称はつけないのか。

A 「交流プラザ」という名称が市民に相当認知されており、愛称については考えていない。

Q 市民交流プラザに「AED」の設置は。

A 5階の入浴施設のフロントに設置したところである。

Q 市民交流プラザ5階より救急患者の担架での搬出は大丈夫か。

A 業務用エレベーターでの担架の搬出には、問題ないと考えている。

その他の質問事項

Q市内の学校問題について

Q地域コミュニティ活性化事業について

一般質問

1、用排水路の維持・管理について
2、サルから農作物を守るために
3、廃棄物の不法投棄防止について
4、博物館の利活用について

浦田竹昭 議員

Q 用排水路の改良・修繕の計画・実施について

A 蓑輪頭首工は45年が経過し、老朽化や機能低下をきたし、施設の延命化を図るため、19年度と20年度に頭首工躯体部やゲートの補修を行う予定としている。

蓑輪頭首工

また下流幹線水路は、予防保全計画により、短期・中長期的に改修を考えており、中でも緊急性の高い箇所について、20年度から21年度に制水門や水路の整備を予定している。

Q 土地改良区の合併の現状と今後について

A 15年度に合併問題検討委員会を設置し検討を重ねてきている。また、県の土地改良区統合再編整備計画では、18年度から22年度までの第三次計画に位置付けられており、合併検討委員会から統合推進協議会へステップアップし、今後さらに合併について推進を図っていきたい。

Q サル対策の電気柵の設置と補助金の活用について

A サルの農作物被害防止には、電気柵が有効と考えており、中山間地域等直接支払制度に取り組めない集落において、県の単独事業である鳥獣害防止対策推進事業の活用・指導を積極的に行ってまいりたい。

Q 廃棄物の不法投棄の防止対策について

A 不法投棄は、犯罪行為であり、不法投棄者を発見した場合は、警察署へ通報するとともに、関係機関と連携し、厳しく対処しているところであり、今後とも市民の皆様による協力をいただきたいと考えている。

Q 博物館の利活用方法について

A コミュニティバスの実証実験運行により、博物館への利用が増えるものと期待しており、これを契機に子ども向けの学習事業やイベント等の企画など、多くの市民の方々に利用いただけるよう検討してまいりたい。

一般質問

市民交流プラザの工事について

上田昌孝 議員

Q 2階の柱のほとんどで、四隅が黒く色が付いている。

また、3階から上の柱は空気穴が多く見られ、さらにコンクリートに爪を立てたら、中が空洞で穴が開く。どうもこの物件の強度は大丈夫なのか？

A コンクリート打設ごとテストピース（供試体）を採取し、圧縮強度試験を行い、強度の確認を行っている。

また、強さを測るため、シュミットハンマーによる圧縮強度の試験を行っている。

Q 検査体制はどうやっているのか？

A 建築基準法等に基づくものは、日本建築センターが中間検査と完了検査を実施し、市においても中間検査、それと土木課長が完成検査を実施している。

この先に前段階として、三四五（みよい）設計の東京事務所から、それぞれの担当者が来て検査を行っている。

Q 建築物の検査を土木課長が、たった一人でやる。不思議ですね？

A 今までもホタルイカミュージアム、滑川中学校、早月中学校も全部そのような検査体制をとってきた。

工事施工監理は、設計事務所にお願いし、設計監理もお願いすれば、引き続いて施工監理もやっていただいている。

近隣市町も滑川市と同じく一人でやっており、ご理解をいただきたい。

Q 同時期に施工されていた別の物件で、本物件の施工者である某社は、国土交通省の検査で、55点でやり直し工事をしている。改めて検査をやっていただきたい。シュミットハンマーテストが実施されたのなら、超音波検査もぜひやっていただきたい。

A 毎日、設計監理をゆだねた三四五（みよい）設計がチェックをしている。我々は何千万円をかけて設計監理を委託したんだから、もし疑問であるならば、それを明らかにして言われれば、我々もそれに対応する。

その他の質問事項

Q財政健全化は不退転で

Q企業ガイドブックについて

一般質問

東地区（寺家町）の住宅火災について

澤谷清 議員

Q 火災現場周辺の消防水利について。

①寺家川、四間町川、大町川各水系の河川水は使用できたのか。

②消火栓の使用箇所及び水量に不足はなかったのか。

③防火貯水槽の設置状況は。

A ①3河川については、近年雨水排水事業や下水道事業の整備に伴い、全体的に減水傾向にあり、初期消火での取水はできなかった。

A ②出火場所周辺、半径約120メートル以内には5ヶ所の消火栓があり、その内寺家の宮と徳城寺前の2ヶ所を使用した。

消火栓の水量は有効に供給されている。

A ③半径120メートル以内に1ヶ所設置されているが、使用しなかった。

復興が進む火災現場跡地

Q 東地区での河川水の取水について。

・消防水利の取水に不備があるのでは。（河床の状況等）

A 近年河川の改修により、三面コンクリート作りの用水がたくさんある中で消防署も取水にかなり苦慮している部分がある。

川底の形状が、取水しやすい構造であればベストではないかと思っている。関係機関と共に検討していきたい。

Q 東地区の防火貯水槽の整備は完了したのか。

A 現在、東地区には、10ヶ所の防火貯水槽が設置されている。今年度予算に荒町地内で1ヶ所設置の予定をしている。

今後の設置については、敷地の問題や地理的な条件を勘案しながら進めてまいりたい。

その他の質問事項

Q消防行政について

委員会の審査から

6月定例会の各常任委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。主な項目等は次のとおりです。

■総務文教消防委員会

審査議案は4件であり、いずれも原案のとおり可決又は承認すべきものと決定しました。

▼平成19年度滑川市一般会計補正予算（第1号）

◆滑川市長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の制定について

◆滑川市各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◆地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

・滑川市税条例の一部を改正する条例の制定について

・平成18年度滑川市一般会計補正予算（第5号）

■産業厚生建設委員会

審査議案は5件であり、いずれも原案のとおり可決又は承認すべきものと決定しました。

▼平成19年度滑川市一般会計補正予算（第1号）

▼平成19年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

◆滑川市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

◆地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

・平成18年度滑川市一般会計補正予算（第5号）

・平成18年度滑川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）

・平成19年度滑川市老人保健医療事業特別会計補正予算（第1号）

また、請願2件については、審査の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決定いたしました。（12頁の請願・陳情の処理結果を参照）

◇日豪、日米などFTA・EPA促進路線の転換と、需給率向上にむけた施策の強化を求める請願

◇アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める請願

なお、審査の過程の中で次のような報告がありました。

市当局から、市民交流プラザ建設により市内の6町内会で電波障害が発生しており、テレビ放送が視聴しにくくなっていたことを報告されました。

報告の内容は、昨年12月から市民交流プラザ建設中の周辺の吾妻町、常盤町の住民から「テレビ画面に線のようなものが入る」「テレビ画像が二重になる」などの苦情が寄せられるようになり、今年の4月から5月にかけて調査をしたところ、寺家町、四間町なども含め、6町内会で約30軒の電波障害が確認されたところであります。

市では4月下旬からケーブルテレビへの接続を希望される世帯には、順次工事を進めており、工事費の内の2万1千円を限度として助成しております。

今後も、新たな電波障害が発生した場合は、担当者が調査した上で、対応を検討したい旨の説明がありました。

行政視察

◆総務文教消防委員会

5月21日～23日

○岡山市

平成14年に7町内で「電子町内会」の1次モデルがスタートした。現在参加は60町内。市から貸与されたシステムとサーバで各町内会がそれぞれ独自のウェブサイトを立ち上げるというもの。地域コミュニティ活性化の新しい形となっている。市民情報化を推進するため、地域におけるIT活動の拠点として公民館のIT整備が図られている。

○香川県丸亀市

丸亀市は、自主防災組織率が100％近くになっており、「自主防災組織のしおり」を作成し、いろいろな機会を利用して組織の指導強化、啓発が行われている。防災リーダーの研修実施や防災リーダー認定証の交付など人材育成も積極的に行われている。

○徳島県鳴門市

鳴門市では平成17年度より2学期制が完全実施された。学校運営の工夫等も含めると年間40時間の時数確保が見込める。当初は保護者や教育現場に抵抗や戸惑いが見られたが、定着してみると余裕をもって授業に臨めるようになってきたとのこと。（他に校種間連携事業、適応指導教室の実施など）

○滋賀県米原市

平成17年に「米原市就学前のあり方についての検討会」が開催され、その計画の中に幼保一元化事業を位置づけし、今年4月より幼保一元化の「いぶき認定子ども園」を開園させた。同園には子育て支援センターも開設され、病後児保育もスタートしている。

滋賀県米原市での視察状況

６月定例会での本会議の結果について

議案内容等	採決結果
◎議員派遣について	原案可決（賛成全員）
◎議案第33号～第38号 平成19年度 滑川市一般会計補正予算（第１号）について　外６件	原案可決・承認（賛成全員）
◎請願 日豪、日米などＦＴＡ・ＥＰＡ促進路線の転換と、自給率向上にむけた施策の強化を求める請願 賛成者＝古沢・島川 反対者＝高木・原・岩城・中島・浦田・開田・中川・澤谷・野末・高橋・前田・上田・相川	不採択（賛成少数）
◎請願 アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める請願 賛成者＝高木・古沢・島川 反対者＝原・岩城・中島・浦田・開田・中川・澤谷・野末・高橋・前田・上田・相川	不採択（賛成小数）
◎議員提出議案第４号　立山・黒部地域の世界文化遺産登録を求める決議	原案可決（賛成全員）
◎議員提出議案第５号　最低賃金に関する意見書 賛成者＝古沢・野末・前田・相川・島川 反対者＝高木・原・岩城・中島・浦田・開田・中川・澤谷・高橋・上田	原案否決（賛成少数）
◎民生委員推薦会委員の推薦について	異議なし（指名推薦）

６月定例会での①議員提出議案、②請願・陳情、③意見書提出要請、④要望書について

件名及び提出者	処理結果
①　議員提出議案第４号　立山・黒部地域の世界文化遺産登録を求める決議 滑川市議会議員　高　橋　久　光　外５名	本会議結果＝可決
議員提出議案第５号　最低賃金に関する意見書 滑川市議会議員　古　沢　利　之　外４名	本会議結果＝否決
②　日豪、日米などＦＴＡ・ＥＰＡ促進路線の転換と、自給率向上にむけた施策の強化を求める請願 農民運動富山県連合会　代表者　小　林　定　雄	本会議結果＝不採択 （産業厚生建設委員会不採択）
アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める請願 農民運動富山県連合会　代表者　小　林　定　雄	本会議結果＝不採択 （産業厚生建設委員会不採択）
③　立山・黒部地域の世界遺産登録を求める決議について 立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会　会長　宮　腰　光　寛	議会運営委員会一致 **（議員提出議案第４号へ）**
富山県の最低賃金を、安心してくらせる水準に引上げるための陳情 富山県労働組合総連合　議長　米　谷　寛　治	議会運営委員会不一致 **（議員提出議案第５号へ）**
④　防災・生活関連を中心とした「公共事業」への転換と公共サービスの民間化に対する要請書 国土交通省全建設労働組合北陸地方本部　執行委員長　羽　深　圭　一	（全議員参考配布）